

平成29年3月期 第2四半期連結決算概要

1. 連結の範囲

項目	平成28年3月期	平成28年9月期	増減
連結子会社数	68社	68社	0社
持分法適用会社数	25社	25社	0社
合計	93社	93社	0社

2. 業績概要

(1) 経営成績

(単位: 億円)

(注) 億円未満切捨て

項目	前年第2四半期 (H27.4~H27.9)	当第2四半期 (H28.4~H28.9)	増減
売上高	3,232	2,810	△ 421
営業利益	205	115	△ 89
金融収支	△ 4	△ 1	3
持分法投資損益	15	9	△ 6
その他営業外損益	△ 19	△ 19	△ 0
経常利益	196	103	△ 93
特別損益	△ 0	△ 4	△ 4
親会社株主に帰属する 四半期純利益	137	71	△ 66

1株当たり四半期純利益	12円96銭	6円71銭	△ 6円25銭
-------------	--------	-------	---------

為替レート(円/\$)	121.8	105.3	△ 16.5
ナフサ価格(円/KL)	47,800	31,400	△ 16,400
豪州炭価格(円/t)*	9,380	7,568	△ 1,812

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位: 億円)

項目		前年第2四半期 (H27.4~H27.9)	当第2四半期 (H28.4~H28.9)	増減
売上高	化学	1,369	1,179	△ 190
	医薬	32	45	12
	建設資材	1,182	1,097	△ 84
	機械	340	266	△ 73
	エネルギー・環境	372	266	△ 106
	その他	87	70	△ 17
	調整額	△ 153	△ 115	37
	合計	3,232	2,810	△ 421
営業利益	化学	63	4	△ 59
	医薬	2	11	9
	建設資材	98	73	△ 24
	機械	17	7	△ 10
	エネルギー・環境	24	17	△ 6
	その他	4	2	△ 1
	調整額	△ 5	△ 1	3
	合計	205	115	△ 89

カプロラクタム・ナイロン樹脂販売価格低下、
アンモニア製品販売数量減 他

販売数量増 他

セメント輸出価格低下、生コン販売数量減 他

成形機・産機出荷減 他

販売炭価格低下、販売炭・預り炭数量減 他

補修費増(定修影響)、
カプロラクタムスプレッド(製品と原料の値差)縮小 他

販売数量増 他

セメント輸出価格低下、生コン販売数量減 他

成形機採算性低下 他

販売炭・預り炭数量減 他

(注)・平成28年度より、機械・金属成形セグメントを機械セグメントへ名称変更。

・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

(2)財政状態

(単位:億円)

(借方)	平28/3末	平28/9末	増減	(貸方)	平28/3末	平28/9末	増減
現預金	424	300	△ 124	支払手形・買掛金	742	788	45
売上債権	1,395	1,254	△ 140	未払金	322	237	△ 85
たな卸資産	760	810	49	有利子負債	2,166	2,042	△ 124
有形固定資産	3,238	3,186	△ 51	その他負債	669	668	△ 1
無形固定資産	49	45	△ 4	純資産	2,896	2,800	△ 96
投資有価証券	481	466	△ 14	(株主資本)	(2,630)	(2,643)	(13)
繰延税金資産	160	169	8	(その他の包括利益累計額)	(35)	(△ 52)	(△ 88)
その他資産	287	302	15	(非支配株主持分 他)	(230)	(209)	(△ 21)
資産合計	6,797	6,535	△ 262	負債、純資産合計	6,797	6,535	△ 262

(3)キャッシュ・フローの状況

〈参考〉

項目	平28年9月期		平27年9月期
営業活動による キャッシュ・フロー	億円 260	税金等調整前四半期純利益 98、減価償却費 168 他	億円 280
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 186	有・無形固定資産の取得 △189 他	△ 168
財務活動によるキャッシュ・フロー (有利子負債) (その他)	△ 180 (△ 118) (△ 61)	配当金の支払 △56 他	△ 188 (△ 131) (△ 57)
現金及び現金同等物 期末残高	292		299

【トピックス】

ー化学セグメントー

- ◆ケミカル工場での大粒硫安の増産決定と、JA全農との硫安出荷・管理合併会社の設立を合意 [平成28年4月]
- ◆JSR(株)・三菱レイヨン(株)と、ABS樹脂事業統合に対し基本合意 [平成28年5月]
- ◆「大阪研究開発センター」を開設 [平成28年7月]
- ◆セパレータの設備増強を決定[平成28年9月]

ー建設資材セグメントー

- ◆石灰石関連事業に係る営業・物流機能を宇部マテリアルズ(株)に移管 [平成28年4月]
- ◆高性能セメント系セルフレベリング材「タフレベラーGプラス」の発売を開始 [平成28年6月]

ー機械セグメントー

- ◆宇部興産機械(株)が新中型ダイカストマシン UB-iS3シリーズを上市 [平成28年5月]
- ◆宇部興産機械(株)が三菱重工プラスチックテクノロジー(株)の経営権取得のため出資を決定 [平成28年7月]
- ◆UBE Machinery Inc. が米国・ケンタッキー州に販売・サービス拠点を設立 [平成28年8月]

3. 通期業績予想

(単位:億円)

項目	平成28年3月期	平成29年3月期 <予想>	増減
売上高	6,417	6,100	△ 317
営業利益	414	350	△ 64
経常利益	396	330	△ 66
特別損益	△ 119	△ 40	79
親会社株主に帰属する当期純利益	191	200	9
1株当たり当期純利益	18円06銭	18円90銭	0円84銭
年間配当金	5.0円	6.0円	1.0円
為替レート(円/\$)	120.1	105.2	△ 14.9
ナフサ価格(円/KL)	42,600	33,100	△ 9,500
豪州炭価格(円/t)*	8,843	8,247	△ 596

*豪州炭(CIF)

[セグメント別 売上高・営業利益]

(単位:億円)

項目	平成28年3月期	平成29年3月期 <予想>	増減	
売上高	化学	2,667	2,500	△ 167
	医薬	92	100	8
	建設資材	2,373	2,300	△ 73
	機械	734	680	△ 54
	エネルギー・環境	690	600	△ 90
	その他	167	140	△ 27
	調整額	△ 309	△ 220	89
合計	6,417	6,100	△ 317	
営業利益	化学	120	90	△ 30
	医薬	11	15	4
	建設資材	198	175	△ 23
	機械	46	40	△ 6
	エネルギー・環境	38	35	△ 3
	その他	11	10	△ 1
	調整額	△ 12	△ 15	△ 3
合計	414	350	△ 64	

カプロラクタム・ナイロン樹脂販売価格低下、
アンモニア製品販売数量減 他
販売数量増 他
セメント輸出価格低下、生コン販売数量減 他
成形機・産機出荷減 他
販売炭価格低下、販売炭・預り炭数量減 他

補修費増(定修影響) 他
販売数量増 他
セメント輸出価格低下、生コン販売数量減 他
製鋼品採算性低下 他
販売炭・預り炭数量減 他

(注)・平成28年度より、機械・金属成形セグメントを機械セグメントへ名称変更。

・営業利益の調整額は、セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額の合計。

[参考]連結主要指標

(単位:億円)

項目	前年第2四半期 <H27.4 ~ H27.9>	当第2四半期 <H28.4 ~ H28.9>	平成29年3月期 <予想>	平成28年3月期
設備投資	137	183	480	344
減価償却費	177	168	350	355
研究開発費	65	65	145	137
事業利益	226	130	380	452
有利子負債残高	2,289	2,042	2,070	2,166
自己資本	2,674	2,590	2,720	2,665
総資産	6,945	6,535	6,800	6,797
D/Eレシオ(倍)	0.86	0.79	0.76	0.81
自己資本比率(%)	38.5	39.6	40.0	39.2
売上高営業利益率(%)	6.3	4.1	5.7	6.5
総資産事業利益率(%)	-	-	5.6	6.5
自己資本当期純利益率(%)	-	-	7.4	7.2
従業員数(人)	10,819	10,841	11,000	10,764



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月1日

上場会社名 宇部興産株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 4208 URL <http://www.ube.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 謙
 問合せ先責任者 (役職名) IR広報部長 (氏名) 徳光 真介 TEL 03-5419-6110
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	281,071	△13.1	11,515	△43.8	10,319	△47.5	7,106	△48.2
28年3月期第2四半期	323,263	5.0	20,502	230.2	19,653	303.0	13,713	ー

（注）包括利益 29年3月期第2四半期 △3,606百万円（-％） 28年3月期第2四半期 7,446百万円（102.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	6.71	6.69
28年3月期第2四半期	12.96	12.92

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	653,545	280,008	39.6
28年3月期	679,783	289,622	39.2

（参考）自己資本 29年3月期第2四半期 259,090百万円 28年3月期 266,562百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	ー	0.00	ー	5.00	5.00
29年3月期	ー	0.00			
29年3月期（予想）			ー	6.00	6.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通 期	610,000	△4.9	35,000	△15.5	33,000	△16.7	20,000	4.7		18.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	1,062,001,076株	28年3月期	1,062,001,076株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	3,469,516株	28年3月期	3,813,962株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	1,058,385,885株	28年3月期2Q	1,058,007,891株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料及び添付資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまな要因の変化により見通しと大きく異なる場合もありますことをご承知願います。そのような要因としては、主要市場の経済状況、製品の需給、原燃料価格、金利、為替相場などがあります。

※ 当社は、以下のとおり電話会議を開催する予定です。当日の資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年11月1日（火）・・・・アナリスト、機関投資家向け電話会議

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では回復が続き、欧州でも緩やかな回復基調で推移し、アジアでは中国において景気に減速感が強まるなど、世界経済は力強さを欠きながらも緩やかな回復が続きました。国内経済は、緩やかな回復基調をたどったものの、個人消費や企業部門に足踏み感がみられました。

このような状況の下、当社グループは、当期を初年度とする3カ年の中期経営計画「Change & Challenge 2018」を始動し、「持続的成長を可能にする経営基盤の強化」「資源・エネルギー・地球環境問題への対応と貢献」を基本方針として、各部門の収益力向上を推進するとともに、各事業課題の解決に向け取り組んでおります。当第2四半期連結累計期間においては、急激な円高、カプロラクタムの市況低迷、セメント国内需要の減少および輸出環境悪化等の影響を受けました。加えて、昨年より隔年実施に移行した宇部のアンモニア工場定期修理の実施、自家発電所の定期修理を行なったため、これらの影響を受けました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同期に比べ421億9千2百万円減の2,810億円、連結営業利益は89億8千7百万円減の115億1千5百万円、連結経常利益は93億3千4百万円減の103億1千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は66億7百万円減の71億6百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する 四半期純利益
当第2四半期	2,810億円	115億円	103億円	71億円
前年同期	3,232億円	205億円	196億円	137億円
増減率	△13.1%	△43.8%	△47.5%	△48.2%

セグメント別の業績は以下のとおりです。

化学

ナイロン樹脂は食品包装フィルム用途を中心に、ポリブタジエン(合成ゴム)はエコタイヤ用途を中心に出荷は概ね堅調に推移しましたが、円高の影響を含め、市況は軟化しました。ナイロン原料のカプロラクタムは、海外ではアンモニアなど副原料の価格低下が寄与しましたが、中国での供給過多の状況は継続しており、市況は回復傾向ながらも低迷しました。アンモニア製品の出荷は、工場の定期修理を実施したこともあり、低調でした。

リチウムイオン電池材料はセパレータ、電解液ともにエコカーなど車載用途で、出荷は伸長しました。ポリイミドフィルムの出荷は低調でした。ファインケミカル製品の出荷は概ね堅調でしたが、円高の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ190億3百万円減の1,179億7千5百万円、連結営業利益は59億3千6百万円減の4億5千4百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	1,179億円	4億円
前年同期	1,369億円	63億円
増減率	△13.9%	△92.9%

医薬

医薬品の出荷は四半期毎にばらつきがありますが、自社医薬品の血圧降下剤、抗アレルギー剤、抗血小板剤ともに原体の出荷は前年同期を上回りました。受託医薬品の原体・中間体の出荷は概ね堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ12億6千5百万円増の45億3千1百万円、連結営業利益は9億9百万円増の11億2千8百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	45億円	11億円
前年同期	32億円	2億円
増減率	38.7%	415.1%

建設資材

セメント・生コン製品の国内出荷は、需要の減少の影響を受けました。セメント輸出は、出荷量は堅調に推移しましたが、市況は軟化傾向に推移しました。カルシア・マグネシア製品の出荷は低調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ84億9千2百万円減の1,097億2千3百万円、連結営業利益は24億2百万円減の73億9千9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	1,097億円	73億円
前年同期	1,182億円	98億円
増減率	△7.2%	△24.5%

機械

堅型ミルや運搬機等の産業機械は、国内、輸出ともに出荷は低調でした。自動車産業向けを中心とする成形機は、国内、北米向けは堅調でしたが、中国・東南アジア向けが低調でした。各製品のサービス事業は堅調に推移しました。製鋼品の出荷は前年同期を上回りましたが、市況低下の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ73億8千9百万円減の266億7千万円、連結営業利益は10億3千9百万円減の7億5千9百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	266億円	7億円
前年同期	340億円	17億円
増減率	△21.7%	△57.8%

エネルギー・環境

石炭事業は、販売数量およびコールセンター（石炭中継基地）での預り炭の取扱い数量が、ともに前年同期を下回りました。電力事業は、自家発電所の定期修理の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同期に比べ106億1千6百万円減の266億7千5百万円、連結営業利益は6億9千2百万円減の17億1千4百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	266億円	17億円
前年同期	372億円	24億円
増減率	△28.5%	△28.8%

その他

その他の連結売上高は前年同期に比べ17億3千8百万円減の70億4千9百万円、連結営業利益は1億7千8百万円減の2億5千4百万円となりました。

項目	連結売上高	連結営業利益
当第2四半期	70億円	2億円
前年同期	87億円	4億円
増減率	△19.8%	△41.2%

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は前年度末に比べ、商品及び製品などのたな卸資産が49億2千1百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が140億4千7百万円、現金及び預金が124億5千6百万円減少したことなどにより、262億3千8百万円減少し、535億4千5百万円となりました。

負債については、有利子負債が124億9千万円減少したことなどにより、166億2千4百万円減少し、735億3千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が配当により53億円減少する一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により71億6百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が86億8百万円減少したことなどにより、96億1千4百万円減少し、2,800億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経済情勢につきましては、国内景気は緩やかな回復に向かうことが期待されるものの、為替や原燃料価格の先行き、中国など新興国や資源国での経済成長の鈍化、米国・欧州における政治・経済・金融政策の動向など、不透明感の強い状況が続くことが見込まれます。

平成28年10月26日に公表しましたとおり、当第2四半期累計期間の利益は当初予想を上回りましたが、事業環境が厳しさを増していることから、第3四半期以降については当初予想を下回る見通しです。通期の業績予想につきましては、売上高6,100億円、営業利益350億円、経常利益330億円、親会社株主に帰属する当期純利益200億円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,463	30,007
受取手形及び売掛金	139,506	125,459
商品及び製品	34,389	33,668
仕掛品	15,360	21,590
原材料及び貯蔵品	26,334	25,746
その他	19,510	20,780
貸倒引当金	△637	△470
流動資産合計	276,925	256,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	81,176	81,835
機械装置及び運搬具(純額)	141,086	134,623
土地	84,468	84,228
その他(純額)	17,070	18,005
有形固定資産合計	323,800	318,691
無形固定資産		
その他	4,970	4,535
無形固定資産合計	4,970	4,535
投資その他の資産		
投資有価証券	48,167	46,672
その他	26,345	27,288
貸倒引当金	△538	△507
投資その他の資産合計	73,974	73,453
固定資産合計	402,744	396,679
繰延資産	114	86
資産合計	679,783	653,545

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	74,280	78,809
短期借入金	79,367	67,635
コマーシャル・ペーパー	—	5,000
1年内償還予定の社債	15,020	30,020
未払法人税等	6,766	3,870
賞与引当金	7,118	7,063
その他の引当金	963	908
その他	49,742	42,777
流動負債合計	233,256	236,082
固定負債		
社債	45,030	30,020
長期借入金	75,839	69,727
引当金	1,231	1,058
退職給付に係る負債	6,727	6,805
負ののれん	958	947
資産除去債務	1,271	1,682
その他	25,849	27,216
固定負債合計	156,905	137,455
負債合計	390,161	373,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	38,536	37,980
利益剰余金	166,862	168,668
自己株式	△801	△705
株主資本合計	263,032	264,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,514	2,999
繰延ヘッジ損益	△13	△9
為替換算調整勘定	3,674	△4,934
退職給付に係る調整累計額	△3,645	△3,344
その他の包括利益累計額合計	3,530	△5,288
新株予約権	597	625
非支配株主持分	22,463	20,293
純資産合計	289,622	280,008
負債純資産合計	679,783	653,545

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	323,263	281,071
売上原価	262,646	230,798
売上総利益	60,617	50,273
販売費及び一般管理費	40,115	38,758
営業利益	20,502	11,515
営業外収益		
受取利息	156	100
受取配当金	420	532
受取賃貸料	632	624
負ののれん償却額	65	68
持分法による投資利益	1,553	905
その他	1,189	958
営業外収益合計	4,015	3,187
営業外費用		
支払利息	1,059	791
賃貸費用	358	371
為替差損	643	906
その他	2,804	2,315
営業外費用合計	4,864	4,383
経常利益	19,653	10,319
特別利益		
固定資産売却益	5	56
投資有価証券売却益	40	—
事業撤退に係る未払費用の取崩益	1,596	—
特別利益合計	1,641	56
特別損失		
固定資産処分損	845	518
減損損失	114	27
投資有価証券評価損	356	—
関連事業損失	404	—
特別損失合計	1,719	545
税金等調整前四半期純利益	19,575	9,830
法人税等	5,762	3,354
四半期純利益	13,813	6,476
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	100	△630
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,713	7,106

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	13,813	6,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△115	△530
繰延ヘッジ損益	63	4
為替換算調整勘定	△6,585	△8,952
退職給付に係る調整額	215	291
持分法適用会社に対する持分相当額	55	△895
その他の包括利益合計	△6,367	△10,082
四半期包括利益	7,446	△3,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,207	△1,712
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,761	△1,894

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,575	9,830
減価償却費	17,764	16,871
減損損失	114	27
負ののれん償却額	△65	△68
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△161
受取利息及び受取配当金	△576	△632
支払利息	1,059	791
為替差損益 (△は益)	613	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△1,553	△905
関連事業損失	404	—
事業撤退に係る未払費用の取崩益	△1,596	—
固定資産売却損益 (△は益)	48	△62
売上債権の増減額 (△は増加)	14,562	11,971
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,327	△6,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,637	4,294
その他	998	△2,561
小計	32,356	32,393
利息及び配当金の受取額	993	1,399
利息の支払額	△1,066	△792
法人税等の支払額	△4,240	△6,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,043	26,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△17,054	△18,995
有形固定資産の売却による収入	373	90
投資有価証券の取得による支出	△1	△44
投資有価証券の売却による収入	58	122
関係会社株式の取得による支出	△16	△395
関係会社株式の売却による収入	51	56
短期貸付金の増減額 (△は増加)	3	15
その他	△259	462
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,845	△18,689
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	497	△9,154
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	0	5,000
長期借入れによる収入	1,549	4,421
長期借入金の返済による支出	△14,883	△11,812
社債の償還による支出	△10	△10
非支配株主からの払込みによる収入	—	465
配当金の支払額	△5,280	△5,281
非支配株主への配当金の支払額	△306	△354
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△870
その他	△457	△423
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,890	△18,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	△192	△1,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,884	△11,930
現金及び現金同等物の期首残高	36,964	41,188
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	906	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,986	29,258

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	133,065	3,266	114,926	33,749	30,448	7,809	323,263	—	323,263
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,913	—	3,289	310	6,843	978	15,333	△15,333	—
計	136,978	3,266	118,215	34,059	37,291	8,787	338,596	△15,333	323,263
セグメント利益(営業利益)	6,390	219	9,801	1,798	2,406	432	21,046	△544	20,502

(注1) セグメント利益の調整額△544百万円には、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△502百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械 (注3)	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	115,171	4,531	107,144	26,335	21,893	5,997	281,071	—	281,071
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,804	—	2,579	335	4,782	1,052	11,552	△11,552	—
計	117,975	4,531	109,723	26,670	26,675	7,049	292,623	△11,552	281,071
セグメント利益(営業利益)	454	1,128	7,399	759	1,714	254	11,708	△193	11,515

(注1) セグメント利益の調整額△193百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用△156百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注3) 第1四半期連結会計期間より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「機械・金属成形」を「機械」に変更し
ております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。